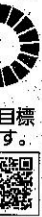


琉球新報

The Ryukyu Shimpo



購読・配達 0120-39-5069 広告申込 0120-43-5059 発行所/琉球新報社 〒900-8525那覇市泉崎1-10-3 電話098-865-5111 ryukyushimpo.jp ©琉球新報社2023年

中国と長期戦想定

「残存兵力で海上阻止」

防衛研提言 沖縄攻撃を前提

防衛省のシンクタンクで安全保障や戦史などを研究する「防衛研究所」が2021年度に中国との戦闘を想定した研究を取りまとめ、中国からのミサイル攻撃を受けることを前提に、残存兵力で中国を海上で阻止する戦略を提言していたことが分かった。報告書をまとめた防衛研究所防衛政策研究室の高橋杉雄室長は琉球新報の取材に応じ「攻撃を受ける地域の一つとして南西諸島が想定される」と述べた。報告書の内容は昨年12月に閣議決定された新たな安全保障関連3文書を取り上げた格好だ。

(2、3面に関連、3日付で詳報)

安部3文書先取り

南西防衛 追って強化

高橋氏が「将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想／防衛戦略に関する研究」と題し、報告書にまとめられた。中国から攻撃を受



高橋杉雄氏

けた後、長射程の対艦ミサイルで攻撃し、海上で中国側を阻止する「統合海洋縦深防衛戦略」を唱え、著書にも盛り込んだ。安部3文書の改定について直接的な関与は否定した。

一方、安部3文書は①ミサイルの長射程化②戦闘を継続させる能力の向上③攻撃の被害を小さくする性能の強化などを掲げ、長期戦へ持ち込む報告書の

戦略と重なる。

この戦略構想は、現状で中国の戦力が優位にあり「中国のミサイル攻撃そのものを阻止するのは難しい」（高橋氏）と想定した上で、攻撃を受けながらも対艦攻撃などによって海上で足止めし、台湾や尖閣への上陸を防ぐことで日米側の「現状維持」という目的を達成するという考え方に立つ。半年～1年「時間を稼ぐ」ことができれば他地域に展開している米軍が駆け付け、中国の行動を阻止できるとの算段だ。

中国への対艦攻撃に、南西諸島に配備される計画の12式地对艦誘導弾（ミサイル）を長射程化した「向上型」が使用される可能性も想定される。懸念される住民への影響について高橋氏は「中国は非常に精密な攻撃能力がある。被害は米軍や自衛隊が使える飛行場や港湾に収まる。沖縄戦のように民間人が巻き込まれることはほとんどないだろう」と述べた。また「地上戦になる前に膠着状態に持ち込むべきで、戦場は海上が中心になる」とも強調した。

一方「長期戦のリスク」を認め「日本だけでなく台湾を含めた地域全体が（ロシアに侵攻されて戦闘が続く）ウクライナのような破壊を受ける可能性がある」と述べた。その上で「抑止が重要だ」として、中国を踏みとどまらせる体制整備の必要性を指摘した。

(池田哲平、明真南社)